

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	9,854	7,320	10,529	8,595	8,754
経常利益 (百万円)	124	185	254	163	74
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	91	123	160	126	60
包括利益 (百万円)	122	184	167	319	6
純資産額 (百万円)	904	2,104	2,157	2,477	2,470
総資産額 (百万円)	6,718	6,951	6,661	7,308	7,128
1株当たり純資産額 (円)	17.71	32.99	33.82	38.84	38.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.78	2.37	2.51	1.98	0.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.5	30.3	32.4	33.9	34.7
自己資本利益率 (%)	10.8	8.2	7.5	5.4	2.4
株価収益率 (倍)	43.7	46.0	46.6	50.6	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	319	229	857	827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	51	146	34	176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	377	323	240	740	635
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,267	572	415	333	348
従業員数 (人)	327	328	343	345	343

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	9,531	6,946	10,177	8,128	8,298
経常利益 (百万円)	26	104	185	94	39
当期純利益 (百万円)	15	73	120	85	35
資本金 (百万円)	4,533	5,041	5,041	5,041	5,041
発行済株式総数 (千株)	51,159	63,859	63,859	63,859	63,859
純資産額 (百万円)	735	1,885	2,012	2,175	2,145
総資産額 (百万円)	6,484	6,628	6,277	6,958	6,690
1株当たり純資産額 (円)	14.40	29.55	31.55	34.10	33.63
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.29	1.42	1.89	1.34	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.3	28.4	32.1	31.3	32.1
自己資本利益率 (%)	2.1	5.6	6.2	4.1	1.6
株価収益率 (倍)	264.5	76.9	61.8	74.8	139.5
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	259	263	276	276	273

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮撚機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
25年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
27年4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイ及びその他の関係会社レンゴー(株)の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴー(株)などへ製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

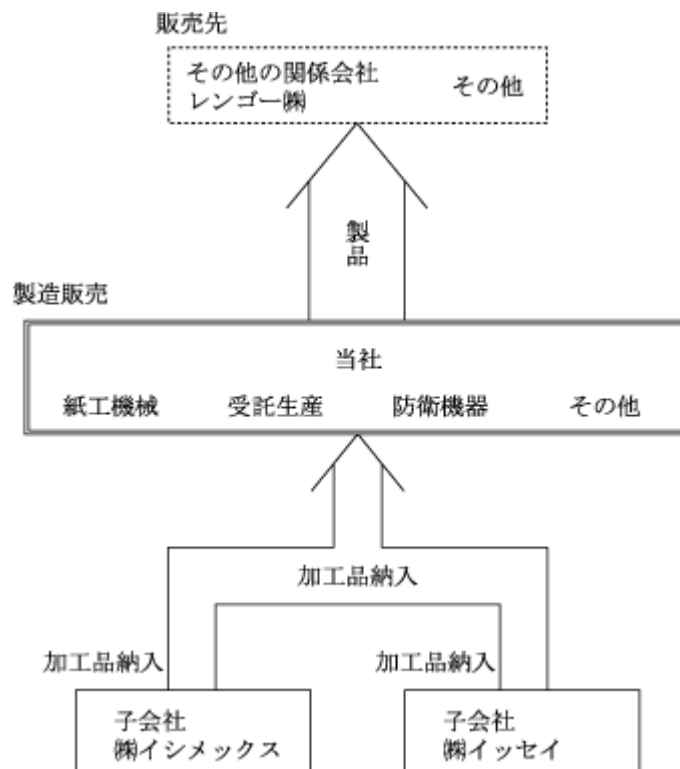
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託しております。 役員の兼任……有
(連結子会社) ㈱イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有
(その他の関係会社) レンゴ-㈱	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴ-㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	109	その他	26
受託生産	38	全社(共通)	5
防衛機器	165	合計	343

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	42.4	17.1	4,367

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	91	その他	22
受託生産	25	全社(共通)	5
防衛機器	130	合計	273

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は158人です。労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、不安定な中東情勢と欧州等におけるテロの頻発、資源価格の低迷、また、それらに派生的な円高の進行と株価の乱高下など、近年にない複雑な経済情勢となりました。この結果、力強い企業業績と経済発展は踊り場を迎えた感がありました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は93億39百万円(前連結会計年度比11.4%増)となり、売上高は87億54百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は20億44百万円(前連結会計年度比27.2%増)、売上高は19億99百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

受託生産

受注高は17億14百万円(前連結会計年度比0.7%減)、売上高は16億92百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

防衛機器

受注高は51億5百万円(前連結会計年度比10.9%増)、売上高は46億24百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

その他

受注高は4億75百万円(前連結会計年度比6.6%増)、売上高は4億37百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は前連結会計年度より増加したものの紙工機械の原価高などにより、営業利益は88百万円(前連結会計年度比42.7%減)となりました。また、経常利益は74百万円(前連結会計年度比54.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(前連結会計年度比52.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加(前連結会計年度は82百万円の減少)し、3億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億27百万円(前連結会計年度は8億57百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加額4億21百万円、減価償却費2億12百万円、売上債権の減少額1億65百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億76百万円(前連結会計年度は34百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億98百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億35百万円(前連結会計年度は7億40百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円により資金の増加となったものの、短期借入金の純減少額10億55百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,999,790	1.4
受託生産	1,692,644	1.0
防衛機器	4,624,612	+6.1
その他	437,372	12.6
合計	8,754,418	+1.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,044,106	+27.2	416,073	+11.9
受託生産	1,714,117	0.7	181,955	+13.4
防衛機器	5,105,843	+10.9	4,832,569	+11.1
その他	475,087	+6.6	92,475	+68.9
合計	9,339,153	+11.4	5,523,072	+11.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,999,790	1.4
受託生産	1,692,644	1.0
防衛機器	4,624,612	+6.1
その他	437,372	12.6
合計	8,754,418	+1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,038,153	47.0	4,238,009	48.4
(株)島精機製作所	940,902	10.9	908,998	10.4
レンゴー(株)	1,043,781	12.1		

- (注) 当連結会計年度のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は442,681千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は207,785千円です。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は164,695千円です。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は70,201千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ51百万円(1.2%)減少し、44億50百万円となりました。これは主にたな卸資産(仕掛品、原材料及び貯蔵品)が74百万円増加したものの、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)が1億1百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億27百万円(4.5%)減少し、26億78百万円となりました。これは主に保有する株式の時価下落等により投資有価証券が1億1百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億79百万円(2.5%)減少し、71億28百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6億39百万円(15.5%)減少し、34億97百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億12百万円増加したものの、短期借入金が10億55百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4億67百万円(67.4%)増加し11億60百万円となりました。これは主に長期借入金が4億93百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億72百万円(3.6%)減少し、46億58百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7百万円(0.3%)減少し、24億70百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が60百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、87億54百万円となりました。これは紙工機械で28百万円、受託生産で17百万円、その他で62百万円それぞれ減少したものの、防衛機器で2億67百万円増加したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ88百万円減少し、74百万円となりました。これは紙工機械の原価高などにより営業利益が66百万円減少したこと及び営業外損益が22百万円悪化したことによります。

(ハ) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ65百万円減少し、60百万円となりました。これは主に経常利益が88百万円減少したものの、投資有価証券売却益等の計上により特別利益が19百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等201,020千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては機械装置等37,909千円、受託生産部門においては機械装置等59,021千円、防衛機器部門においては機械装置等94,025千円、その他の部門においては機械装置等10,065千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社管理 業務	326,885	359,607	50,810	231,211 (52,875)	49,953	1,018,468	239
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器	研究開発 設備	557	107	3,553		5,092	9,309	27
東京営業所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	20					20	5
大阪事務所 (大阪市 北区)	紙工機械	製品保守 業務		460				460	2
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	6,245			10,774 (72)		17,020	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	25,842	34,631	2,409	103,680 (2,081)	41,262	207,826	34
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	495,116	9,402	4,785	60,596 (2,130)	9,372	579,273	36

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器	建物	36,574	年間賃借料
東京営業所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	建物	1,457	年間賃借料
合計			39,953	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を99,000,000株減少の11,000,000株とする定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月4日	12,700	63,859	508,000	5,041,846	508,000	3,648,121

(注) 第三者割当増資による新株の発行
割当先 レンゴー(株)
発行価格80円 資本組入額40円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	32	71	23	14	5,563	5,727	
所有株式数(単元)		9,048	1,868	16,800	592	143	35,247	63,698	161,720
所有株式数の割合(%)		14.2	2.9	26.4	0.9	0.2	55.4	100	

(注) 1 当社保有の自己株式63,929株は、「個人その他」の欄に63単元及び「単元未満株式の状況」の欄に929株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	12,772	20.00
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,964	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,762	2.76
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	2.51
直山 泰	石川県金沢市	926	1.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	679	1.06
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	650	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	578	0.91
計		23,454	36.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 578千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,635,000	63,635	
単元未満株式	普通株式 161,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,635	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式929株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	63,000		63,000	0.10
計		63,000		63,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,505	215
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	63,929		63,929	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	85	123	205	137	115
最低(円)	49	56	102	98	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	100	95	95	87	80	81
最低(円)	87	90	72	69	55	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 当社取締役役に就任 同19年2月 常務取締役役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役役に就任 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 同27年4月 代表取締役社長に就任(現在)	注3	72
専務取締役	社長補佐 企画管理部門担当 兼 製造部門担当	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 同24年6月 常務取締役役に就任 同26年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 (現在) 同27年6月 専務取締役に就任(現在)	注3	33
常務取締役	東京研究所副所長 兼 営業統括部長	武林 利昌	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長(現在) 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 同24年6月 取締役に就任 同27年4月 東京研究所所長 兼 営業統括部長 同27年6月 常務取締役に就任(現在) 同27年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 (現在)	注3	20
取締役	事業部門長	辻 清志	昭和27年2月26日生	昭和49年4月 当社に入社 平成10年3月 産業機械部担当部長 同20年2月 紙工機械部長 同21年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 同22年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 事業部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	13
取締役	企画管理部門長 兼 開発部門長	森近 慶一	昭和30年5月7日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成19年11月 同社情報産業ビジネス部 同20年4月 中央電子(株)出向(新規技術開発部長) 同25年4月 当社に出向、企画管理部門参事 同26年4月 執行役員 同26年4月 企画管理部門長 同27年4月 企画管理部門長 兼 開発部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	20
取締役	東京研究所所長	福本 出	昭和32年2月15日生	昭和54年3月 海上自衛隊入隊 平成10年3月 防衛駐在官(トルコ) 同24年3月 海将 海上自衛隊幹部学校長 同26年11月 当社に入社、東京研究所副所長 同27年10月 東京研究所所長(現在) 同28年6月 取締役に就任(現在)	注3	10
取締役	製造部門長	橋場 良春	昭和33年1月20日生	昭和60年5月 当社に入社 平成13年5月 技術部システム機器グループ課長役 同22年9月 特機生産部長 同26年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 同27年10月 執行役員 同27年10月 製造部門長 同28年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 同28年4月 製造部門長(現在) 同28年6月 取締役に就任(現在)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 盛明	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 同19年4月 同23年4月 同25年4月 同25年6月 同26年4月 同27年4月 レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役に就任(現在) レンゴー(株)代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレート部門統轄 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレートシステムC O O(現在)	注3	
取締役		竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 平成13年6月 同16年4月 同16年6月 同18年6月 同28年6月 伊藤忠商事(株)に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント 同社アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジスティクス(株))代表取締役社長 当社取締役に就任(現在)	注3	
常勤監査役		蘭森 成輝	昭和29年12月6日生	昭和53年4月 平成11年4月 同15年6月 同21年6月 同25年6月 当社に入社 企画・開発室長 取締役に就任 執行役員、東京研究所副所長 常勤監査役に就任(現在)	注4	37
監査役		福田 幸進	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 平成8年3月 同15年6月 同21年4月 同21年6月 当社に入社 経理部長 取締役に就任 企画・管理部門長 兼 企画・開発室長 監査役に就任(現在)	注4	18
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 同48年4月 平成10年4月 同10年4月 同16年6月 弁護士登録 山崎法律事務所開設(現在) 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当社監査役に就任(現在)	注5	
監査役		竹澤 謙造	昭和25年3月9日生	昭和43年4月 平成20年7月 同21年8月 同23年10月 同24年6月 同27年7月 大阪国税局入局 金沢国税局富山税務署長 竹澤税理士事務所開設(現在) 金沢学院大学大学院講師(現在) 当社監査役に就任(現在) 北陸税理士会 公益活動対策部 副部長(現在)	注5	
計						223

(注) 1 取締役 前田盛明氏及び竹森二郎氏は、社外取締役であります。

2 監査役 山崎利男氏及び竹澤謙造氏は、社外監査役であります。

3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、以下の通りであります。

岡基 淳一 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長

田中 武 経理部長

水野 孝 企画開発部長

唐木 繁 開発推進部長

7 当社は法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成18年10月 同18年10月 同25年4月 同26年4月 弁護士登録 山崎法律事務所勤務(現在) 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。子会社は取締役会設置会社及び監査役設置会社とし、当社の取締役が子会社の取締役として、当社監査役が子会社の監査役としてそれぞれ就任しております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ確かな対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。子会社代表取締役は定期的に当社重要会議に出席し職務の執行に係る事項の報告を行っております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 2名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(平成28年3月31日現在、当社発行済株式の20.00%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレートシステムC O Oであります。同社と当社とは営業取引があります。

社外取締役前田盛明氏及び竹森二郎氏との直接的な利害関係はありません。

両氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,236	62,236				7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,893	11,893				2
社外役員	5,100	5,100				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 656,239千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	328,345	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	235,356	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	93,807	関係強化のため
(株)福井銀行	296,987	77,513	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	180,835	250,637	関係強化のため
(株)北國銀行	783,640	231,957	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,154,000	83,088	関係強化のため
(株)福井銀行	296,993	60,883	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一氏、沖聡氏であり、両氏とも太陽有限責任監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、公認会計士試験合格者2名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,273	348,495
受取手形及び売掛金	2 1,985,778	1,373,534
電子記録債権		510,267
仕掛品	1,731,168	1,762,681
原材料及び貯蔵品	330,347	373,352
その他	122,349	82,729
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,502,718	4,450,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490,884	3,514,399
減価償却累計額	2,600,835	2,659,731
建物及び構築物(純額)	890,049	854,668
機械装置及び運搬具	3,460,662	3,435,878
減価償却累計額	3,088,781	3,031,668
機械装置及び運搬具(純額)	371,881	404,209
工具、器具及び備品	595,603	619,817
減価償却累計額	518,008	558,257
工具、器具及び備品(純額)	77,594	61,560
土地	406,262	406,262
リース資産	150,835	183,712
減価償却累計額	49,460	78,031
リース資産(純額)	101,375	105,680
有形固定資産合計	1 1,847,162	1 1,832,380
無形固定資産		
その他	46,863	42,442
無形固定資産合計	46,863	42,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1 774,366	1 662,376
その他	143,530	147,168
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	911,626	803,274
固定資産合計	2,805,653	2,678,098
資産合計	7,308,371	7,128,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,495	2,195,239
短期借入金	¹ 1,878,600	¹ 823,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 82,200	¹ 60,000
賞与引当金	38,600	32,800
環境対策引当金		3,000
その他	355,509	383,167
流動負債合計	4,137,405	3,497,807
固定負債		
長期借入金	¹ 6,800	¹ 500,000
環境対策引当金	5,500	
退職給付に係る負債	489,670	519,206
その他	191,316	141,452
固定負債合計	693,286	1,160,658
負債合計	4,830,692	4,658,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,389,951	6,329,448
自己株式	7,159	7,374
株主資本合計	2,292,857	2,353,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,821	117,347
その他の包括利益累計額合計	184,821	117,347
純資産合計	2,477,679	2,470,493
負債純資産合計	7,308,371	7,128,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,595,203	8,754,418
売上原価	¹ 7,536,923	¹ 7,772,262
売上総利益	1,058,280	982,156
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	119,831	117,756
給料及び手当	249,668	234,151
役員報酬	101,247	106,357
研究開発費	¹ 70,917	¹ 91,854
その他	361,848	343,422
販売費及び一般管理費合計	903,514	893,541
営業利益	154,765	88,614
営業外収益		
受取利息	383	291
受取配当金	17,544	17,360
その他	37,683	11,295
営業外収益合計	55,611	28,947
営業外費用		
支払利息	39,093	32,088
その他	8,258	11,316
営業外費用合計	47,352	43,405
経常利益	163,024	74,156
特別利益		
投資有価証券売却益	2,063	11,677
補助金収入		9,947
特別利益合計	2,063	21,624
特別損失		
固定資産処分損	² 3,111	² 7,135
ゴルフ会員権評価損	900	
特別損失合計	4,011	7,135
税金等調整前当期純利益	161,076	88,646
法人税、住民税及び事業税	34,860	27,907
法人税等調整額	108	235
法人税等合計	34,968	28,142
当期純利益	126,108	60,503
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	126,108	60,503

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	126,108	60,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,994	67,473
退職給付に係る調整額	113,864	
その他の包括利益合計	1 193,859	1 67,473
包括利益	319,967	6,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,967	6,970
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,516,059	7,099	2,166,809	104,826	113,864	9,037	2,157,772
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			126,108		126,108				126,108
自己株式の取得				60	60				60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						79,994	113,864	193,859	193,859
当期変動額合計			126,108	60	126,048	79,994	113,864	193,859	319,907
当期末残高	5,041,846	3,648,121	6,389,951	7,159	2,292,857	184,821		184,821	2,477,679

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,389,951	7,159	2,292,857	184,821		184,821	2,477,679
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			60,503		60,503				60,503
自己株式の取得				215	215				215
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						67,473		67,473	67,473
当期変動額合計			60,503	215	60,287	67,473		67,473	7,185
当期末残高	5,041,846	3,648,121	6,329,448	7,374	2,353,145	117,347		117,347	2,470,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,076	88,646
減価償却費	180,703	212,715
賞与引当金の増減額(は減少)	3,200	5,800
環境対策引当金の増減額(は減少)	18,500	2,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,299	29,536
受取利息及び受取配当金	17,928	17,652
支払利息	39,093	32,088
投資有価証券売却損益(は益)	2,063	11,677
固定資産処分損益(は益)	3,111	7,135
ゴルフ会員権評価損	900	
売上債権の増減額(は増加)	601,628	165,762
たな卸資産の増減額(は増加)	199,943	74,518
仕入債務の増減額(は減少)	93,831	421,986
未収消費税等の増減額(は増加)	42,103	510
その他	103,562	28,585
小計	769,174	873,796
利息及び配当金の受取額	17,928	17,652
利息の支払額	39,097	29,815
法人税等の支払額	66,966	34,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,309	827,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	49,176	198,602
固定資産の売却による収入	4,073	
投資有価証券の取得による支出	801	844
投資有価証券の売却による収入	79,394	21,041
貸付けによる支出	1,800	1,500
貸付金の回収による収入	3,103	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,793	176,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	862,000	1,055,000
長期借入れによる収入		600,000
長期借入金の返済による支出	82,200	129,000
リース債務の返済による支出	39,346	50,801
自己株式の取得による支出	60	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,394	635,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,122	15,222
現金及び現金同等物の期首残高	415,395	333,273
現金及び現金同等物の期末残高	333,273	348,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は(株)イッセイ、(株)イシメックスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました432,766千円は、「研究開発費」70,917千円、「その他」361,848千円として組替えております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「受取配当金及び保険金」31,478千円、「その他」6,204千円は、「その他」37,683千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	331,823千円	308,654千円
機械装置及び運搬具	113,632	144,048
土地	231,211	231,211
計	676,666	683,914
建物及び構築物	529,895	519,574
土地	164,276	164,276
投資有価証券	388,912	334,658
合計	1,759,750	1,702,423

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,451,800千円	723,600千円
1年内返済予定の長期借入金	82,200	60,000
長期借入金	6,800	500,000
合計	1,540,800	1,283,600

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,322千円	
受取手形裏書譲渡高		

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	386,991千円	442,681千円

- 2 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	991千円	
機械装置及び運搬具	2,120	6,700千円
工具、器具及び備品		434
計	3,111	7,135

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,220千円	91,599千円
組替調整額	2,320	12,208
税効果調整前	109,900	103,807
税効果額	29,905	36,334
その他有価証券評価差額金	79,994	67,473
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額	113,864	
税効果調整前	113,864	
税効果額		
退職給付に係る調整額	113,864	
その他の包括利益合計	193,859	67,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720			63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,924	500		61,424

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720			63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,424	2,505		63,929

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	333,273千円	348,495千円
現金及び現金同等物	333,273	348,495

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	333,273	333,273	
受取手形及び売掛金	1,985,778	1,985,778	
投資有価証券			
その他有価証券	744,693	744,693	
支払手形及び買掛金	(1,782,495)	(1,782,495)	
短期借入金	(1,878,600)	(1,878,600)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	348,495	348,495	
受取手形及び売掛金	1,373,534	1,373,534	
電子記録債権	510,267	510,267	
投資有価証券			
その他有価証券	632,703	632,703	
支払手形及び買掛金	(2,195,239)	(2,195,239)	
短期借入金	(823,600)	(823,600)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(560,000)	(560,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	333,273			
受取手形及び売掛金	1,985,778			
合計	2,319,052			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	348,495			
受取手形及び売掛金	1,373,534			
電子記録債権	510,267			
合計	2,232,297			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,878,600					
長期借入金	82,200	6,800				
リース債務	39,676	39,464	36,225	21,936	390	
合計	2,000,476	46,264	36,225	21,936	390	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	823,600					
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	260,000
リース債務	47,269	43,971	29,681	7,761	1,438	
合計	930,869	103,971	89,681	67,761	61,438	260,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	667,179	380,202	286,976
債券			
その他			
小計	667,179	380,202	286,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77,513	91,793	14,280
債券			
その他			
小計	77,513	91,793	14,280
合計	744,693	471,996	272,696

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,862	93,417	246,445
債券			
その他			
小計	339,862	93,417	246,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	292,841	370,398	77,556
債券			
その他			
小計	292,841	370,398	77,556
合計	632,703	463,815	168,888

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	79,394	2,063	
債券			
その他			
合計	79,394	2,063	

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,041	11,677	
債券			
その他			
合計	21,041	11,677	

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	674,834 千円	489,670 千円
退職給付費用	60,270	137,656
退職給付の支払額	135,285	85,627
年金制度への拠出額	110,147	22,493
退職給付に係る負債の期末残高	489,670	519,206

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	474,294 千円	459,254 千円
非積立型制度の退職給付債務	659,069	645,181
年金資産	643,693	585,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,670	519,206
退職給付に係る負債	489,670	519,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,670	519,206

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	60,270 千円	137,656 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	113,864	
退職給付費用 合計	174,134	137,656

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	543,637千円	522,451千円
退職給付に係る負債	157,184	160,039
たな卸資産評価損	46,668	35,511
賞与引当金	12,660	10,404
その他	19,227	20,123
繰延税金負債と相殺	5,610	5,626
繰延税金資産小計	773,768	742,902
評価性引当額	769,496	736,047
繰延税金資産合計	4,271	6,855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	87,535	51,540
固定資産圧縮積立金	5,610	8,446
その他	32	30
繰延税金資産と相殺	5,610	5,626
繰延税金負債合計	87,567	54,390
繰延税金資産(負債)の純額	83,295	47,535

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	3,132千円	4,318千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他	1,139	2,536
流動負債 - 繰延税金負債、その他		
固定負債 - 繰延税金負債、その他	87,567	54,390

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
評価性引当額	17.9	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	9.5
住民税均等割額	4.6	8.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	31.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が90千円、繰延税金負債の金額が2,749千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37千円、その他有価証券評価差額金が2,695千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,795	1,710,212	4,356,976	8,094,983	500,220	8,595,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高					40,800	40,800
計	2,027,795	1,710,212	4,356,976	8,094,983	541,020	8,636,003
セグメント利益又は損失()	22,838	140,527	283,949	401,638	100,387	502,025
セグメント資産	2,161,156	737,764	2,798,885	5,697,805	370,289	6,068,094
その他の項目						
減価償却費	41,541	36,409	91,123	169,073	11,630	180,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,328	15,915	54,330	94,573	6,452	101,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999,790	1,692,644	4,624,612	8,317,046	437,372	8,754,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高					41,844	41,844
計	1,999,790	1,692,644	4,624,612	8,317,046	479,216	8,796,262
セグメント利益又は損失()	154,866	162,076	348,222	355,432	68,750	424,182
セグメント資産	2,355,215	854,532	2,415,662	5,625,409	361,113	5,986,522
その他の項目						
減価償却費	39,164	37,055	127,170	203,389	9,326	212,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,909	59,021	94,025	190,955	10,065	201,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,094,983	8,317,046
「その他」の区分の売上高	541,020	479,216
セグメント間取引消去	40,800	41,844
連結財務諸表の売上高	8,595,203	8,754,418

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,638	355,432
「その他」の区分の利益	100,387	68,750
セグメント間取引消去	40,800	41,844
全社費用(注)	306,460	293,724
連結財務諸表の営業利益	154,765	88,614

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,697,805	5,625,409
「その他」の区分の資産	370,289	361,113
全社資産(注)	1,240,277	1,142,437
連結財務諸表の資産合計	7,308,371	7,128,959

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	169,073	203,389	11,630	9,326			180,703	212,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,573	190,955	6,452	10,065			101,025	201,020

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,038,153	防衛機器
レンゴー(株)	1,043,781	紙工機械
(株)島精機製作所	940,902	受託生産

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,238,009	防衛機器
(株)島精機製作所	908,998	受託生産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	1,043,781	売掛金	630,406

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	439,259	売掛金	303,867

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	225,163	売掛金	203,494

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	共和紙業株式会社	北海道小樽市	77,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	248,460	受取手形	168,336
その他の関係会社の子会社	東北紙器株式会社	岩手県岩手郡	240,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	284,484	電子記録債権 売掛金	307,150 38

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	38.84円	38.73円
1株当たり当期純利益金額	1.98円	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,477,679	2,470,493
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,477,679	2,470,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	63,798,296	63,795,791

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	126,108	60,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	126,108	60,503
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,421	63,797,467

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、株式併合及び単元株式数の変更を付議することについて決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年3月期において8,228,614,358円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。

つきましては、この繰越利益剰余金の欠損を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

なお、本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものではなく、発行済株式総数、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、また、利益準備金についてはその他利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

- ・ 資本金の額5,041,846,076円のうち3,041,846,076円を減少し、2,000,000,000円といたします。
- ・ 資本準備金の額3,648,121,898円全額を減少し、0円とします。
- ・ 利益準備金の額744,948,118円全額を減少し、0円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記1.による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部、同じく利益準備金の額の減少によって増加するその他利益剰余金の全額及び別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。これにより繰越利益剰余金は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	6,653,666,240円
その他利益剰余金	744,948,118円
別途積立金	830,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	8,228,614,358円
---------	----------------

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

その他資本剰余金	36,301,734円
その他利益剰余金	0円
別途積立金	0円
繰越利益剰余金	0円

3. 効力発生日

平成28年8月1日

株式併合及び単元株式数の変更

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
- (2) 併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- (3) 減少する株式数 株式併合前の発行済株式総数 63,859,720株
(平成28年3月31日現在)
株式併合により減少する株式数 57,473,748株
株式併合後の発行済株式総数 6,385,972株
(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数 110,000,000株
変更後の発行可能株式総数 11,000,000株

5. 単元株式数の変更

- (1) 単元株式数の変更の理由 上記「1. 株式併合の理由」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。
- (2) 単元株式数の変更の内容 当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- (3) 変更日 平成28年10月1日

6. 主要日程

取締役会決議日	平成28年5月9日
定時株主総会開催日	平成28年6月22日
債権者異議申述公告(予定)	平成28年6月24日
債権者異議申述最終期日(予定)	平成28年7月24日
剰余金の処分の効力発生日(予定)	平成28年8月1日
株式併合公告(予定)	平成28年9月12日
1,000株単位での売買最終日	平成28年9月27日
100株単位での売買開始日	平成28年9月28日
株式併合の効力発生日(予定)	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日(予定)	平成28年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	388.36円	387.25円
1株当たり当期純利益金額	19.77円	9.48円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,878,600	823,600	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	82,200	60,000	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	39,676	47,269		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,800	500,000	1.38	平成37年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,016	82,853		平成30年2月20日～ 平成33年2月5日
その他有利子負債				
合計	2,105,293	1,513,722		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000
リース債務	43,971	29,681	7,761	1,438

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	970,736	3,116,500	5,459,167	8,754,418
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	108,908	156,910	106,055	88,646
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	120,558	170,422	121,637	60,503
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.89	2.67	1.91	0.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.89	0.78	0.76	2.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,342	231,749
受取手形	63,324	223,203
電子記録債権		510,267
売掛金	¹ 1,864,385	¹ 1,086,678
仕掛品	1,664,549	1,674,772
原材料及び貯蔵品	324,361	365,885
その他	¹ 121,516	¹ 78,921
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,249,279	4,171,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,369	323,210
構築物	11,231	10,498
機械及び装置	329,687	354,163
車両運搬具	6,088	6,012
工具、器具及び備品	67,634	54,364
土地	241,985	241,985
リース資産	74,558	55,045
有形固定資産合計	² 1,078,556	² 1,045,280
無形固定資産		
その他	44,879	39,868
無形固定資産合計	44,879	39,868
投資その他の資産		
投資有価証券	² 764,696	² 656,239
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	372,620	326,840
その他	140,523	142,953
貸倒引当金	6,370	6,370
投資その他の資産合計	1,585,988	1,434,182
固定資産合計	2,709,423	2,519,330
資産合計	6,958,703	6,690,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,074,141	1 1,222,342
買掛金	1 799,680	1 987,082
短期借入金	2 1,878,600	2 823,600
1年内返済予定の長期借入金	2 82,200	2 60,000
賞与引当金	29,800	24,000
環境対策引当金		3,000
その他	1 284,606	1 339,442
流動負債合計	4,149,028	3,459,468
固定負債		
長期借入金	2 6,800	2 500,000
退職給付引当金	450,286	474,964
環境対策引当金	5,500	
その他	171,277	110,409
固定負債合計	633,864	1,085,374
負債合計	4,782,892	4,544,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金		
資本準備金	3,648,121	3,648,121
資本剰余金合計	3,648,121	3,648,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,433,823	7,398,614
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	8,263,823	8,228,614
利益剰余金合計	6,688,875	6,653,666
自己株式	7,159	7,374
株主資本合計	1,993,933	2,028,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,877	116,838
評価・換算差額等合計	181,877	116,838
純資産合計	2,175,810	2,145,765
負債純資産合計	6,958,703	6,690,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 8,128,505	1 8,298,505
売上原価	1 7,204,895	1 7,435,032
売上総利益	923,609	863,472
販売費及び一般管理費	1, 2 848,404	1, 2 835,531
営業利益	75,205	27,941
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 26,769	1 43,716
その他	1 39,758	1 10,974
営業外収益合計	66,527	54,691
営業外費用		
支払利息	38,995	32,024
その他	1 8,408	1 11,044
営業外費用合計	47,404	43,068
経常利益	94,328	39,564
特別利益		
投資有価証券売却益	2,063	11,604
特別利益合計	2,063	11,604
特別損失		
固定資産処分損	3,111	6,751
ゴルフ会員権評価損	900	
特別損失合計	4,011	6,751
税引前当期純利益	92,380	44,417
法人税、住民税及び事業税	7,060	9,207
法人税等合計	7,060	9,207
当期純利益	85,320	35,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,349,144	6,774,196
当期変動額							
当期純利益						85,320	85,320
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						85,320	85,320
当期末残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,263,823	6,688,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,099	1,908,672	103,906	103,906	2,012,579
当期変動額					
当期純利益		85,320			85,320
自己株式の取得	60	60			60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			77,970	77,970	77,970
当期変動額合計	60	85,260	77,970	77,970	163,231
当期末残高	7,159	1,993,933	181,877	181,877	2,175,810

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,263,823	6,688,875
当期変動額							
当期純利益						35,209	35,209
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						35,209	35,209
当期末残高	5,041,846	3,648,121	3,648,121	744,948	830,000	8,228,614	6,653,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,159	1,993,933	181,877	181,877	2,175,810
当期変動額					
当期純利益		35,209			35,209
自己株式の取得	215	215			215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,038	65,038	65,038
当期変動額合計	215	34,994	65,038	65,038	30,044
当期末残高	7,374	2,028,927	116,838	116,838	2,145,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金及び配当金」(前事業年度31,478千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	632,772千円	313,502千円
短期金銭債務	206,935	167,122

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	331,823千円	308,654千円
機械及び装置	113,632	144,048
土地	231,211	231,211
投資有価証券	388,912	334,658
合計	1,065,578	1,018,572

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,451,800千円	723,600千円
1年内返済予定の長期借入金	82,200	60,000
長期借入金	6,800	500,000
合計	1,540,800	1,283,600

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,056,230千円	447,267千円
関係会社からの仕入高	695,193	693,486
関係会社との営業取引以外の取引高	11,832	29,031

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造及び発送費	112,364千円	111,604千円
給料及び手当	238,374	223,468
研究開発費	70,917	91,854

おおよその割合

販売費	57%	55%
一般管理費	43	45

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	543,637千円	522,451千円
退職給付引当金	144,542	144,864
たな卸資産評価損	46,668	35,511
賞与引当金	9,774	7,368
その他	16,612	17,139
繰延税金資産小計	761,235	727,334
評価性引当額	761,235	727,334
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,983	51,274
繰延税金負債合計	85,983	51,274
繰延税金資産(負債)の純額	85,983	51,274

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	19.0
住民税均等割等	7.6	15.9
評価性引当額	34.0	14.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	20.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が2,689千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2,689千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、株式併合及び単元株式数の変更を付議することについて決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は以下のとおりであります。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年3月期において8,228,614,358円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。

つきましては、この繰越利益剰余金の欠損を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

なお、本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものではなく、発行済株式総数、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、また、利益準備金についてはその他利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

- ・ 資本金の額5,041,846,076円のうち3,041,846,076円を減少し、2,000,000,000円といたします。
- ・ 資本準備金の額3,648,121,898円全額を減少し、0円とします。
- ・ 利益準備金の額744,948,118円全額を減少し、0円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記1.による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部、同じく利益準備金の額の減少によって増加するその他利益剰余金の全額及び別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。これにより繰越利益剰余金は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	6,653,666,240円
その他利益剰余金	744,948,118円
別途積立金	830,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	8,228,614,358円
---------	----------------

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

その他資本剰余金	36,301,734円
その他利益剰余金	0円
別途積立金	0円
繰越利益剰余金	0円

3. 効力発生日

平成28年8月1日

株式併合及び単元株式数の変更

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
- (2) 併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- (3) 減少する株式数 株式併合前の発行済株式総数 63,859,720株
(平成28年3月31日現在)
株式併合により減少する株式数 57,473,748株
株式併合後の発行済株式総数 6,385,972株
(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	110,000,000株
変更後の発行可能株式総数	11,000,000株

5. 単元株式数の変更

- (1) 単元株式数の変更の理由
上記「1. 株式併合の理由」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。
- (2) 単元株式数の変更の内容
当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- (3) 変更日
平成28年10月1日

6. 主要日程

取締役会決議日	平成28年5月9日
定時株主総会開催日	平成28年6月22日
債権者異議申述公告(予定)	平成28年6月24日
債権者異議申述最終期日(予定)	平成28年7月24日
剰余金の処分の効力発生日(予定)	平成28年8月1日
株式併合公告(予定)	平成28年9月12日
1,000株単位での売買最終日	平成28年9月27日
100株単位での売買開始日	平成28年9月28日
株式併合の効力発生日(予定)	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日(予定)	平成28年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	341.05円	336.35円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	5.52円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	347,369			24,158	323,210	1,653,481
	構築物	11,231			732	10,498	155,279
	機械及び装置	329,687	85,705	6,576	54,653	354,163	2,782,577
	車両運搬具	6,088	3,068	300	2,844	6,012	35,682
	工具、器具及び備品	67,634	29,987	230	43,026	54,364	514,243
	土地	241,985				241,985	
	リース資産	74,558	1,463		20,976	55,045	59,048
	建設仮勘定		120,225	120,225			
	計	1,078,556	240,450	127,332	146,392	1,045,280	5,200,313
無形 固定資産	その他	44,879	7,523		12,534	39,868	48,452
	計	44,879	7,523		12,534	39,868	48,452

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 焼鈍炉改造工事 41,700千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 工作機械3台 4,464千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,570	200	200	6,570
賞与引当金	29,800	24,000	29,800	24,000
環境対策引当金	5,500		2,500	3,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 平成27年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖			聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年6月22日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖			聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年6月22日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、株式併合及び単元株式数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。